

## 運動の足跡と成果

---

## ．発足から20年間の歩み

『アジア連帯委員会』の歴史は、ベトナム戦争の終結と軌を一にして発生したインドシナ難民の救援をめざして、1981年に生まれた『インドシナ難民共済委員会』に端を発する。同委員会はその後、内外の情勢変化を背景に、『インドシナ難民連帯委員会』、『インドシナ難民およびアジアの恵まれない人々と連帯する委員会』、そして『アジア連帯委員会』へと名称を変えながら、30年間に亘ってインドシナ難民やアジアの恵まれない人々を救援する運動を続けてきた。

組織発足当初から20年間の歩みは2001年に刊行された『連帯の20年』誌にとりまとめられたが、30年の節目を迎えた本年、新たにその後の10年間の活動を『連帯の30年』として記録することになった。

前段で20年の歴史の概要を振り返ってみる。

### 1．組織の変遷

インドシナ難民の増大に伴って、多くの民間団体が支援活動を行っていた1981年、労働団体の同盟（全日本労働総同盟）が具体的な活動に乗り出した。同盟は、タイにあるラオス難民キャンプの支援に取り組む『インドシナ難民救援センター』に、愛のミルクカンパから2,000万円と500トンの中古衣類を寄せて運動を本格化させ、同年発足した『インドシナ難民共済委員会』を全面的にバックアップする。

日本に定住する難民の自立促進に大きな役割を担う同委員会は、事務局体制を確立し活動資金を確保するため、1983年に救援センターの組織と活動を包含して『インドシナ難民連帯委員会（CSIRA）』と名称を改め、活動を強化して行く。

また、同盟からの支援は、1987年の同盟解散後、友愛会議を経て連合（日本労働組合総連合会）に引き継がれる。

90年代に入るとインドシナの状況が好転し、難民の祖国帰還が始まった。この状況を受けてCSIRAは、帰還難民

の祖国の復興や、広くアジアの進歩に役割を果たすべきだとして、1993年に『インドシナ難民およびアジアの恵まれない人々と連帯する委員会（CSIRA）』に、そして1996年には『アジア連帯委員会（CSA）』に名称を変更し、運動を発展させてこんにちに至るのである。

### 2．活動の概要

CSIRが取り組んだ主な活動は、日本で生活するベトナム・ラオス・カンボジア3国難民の自立に対する助力と、タイにある難民キャンプや同国の生活困窮者への支援であった。

日本定住難民への援助は、日本語習得のため日本語学校入学奨学金制度の創設や「日本語を話す教室」の開講、各種慶弔や医療見舞金の給付、生活相談業務などを実施、ベトナムとラオスの歴史書を作って難民会員に配布したりした。

これらの事業は日本在住ベトナム人協会、在日ラオス協会と連携しながら進められたが、両協会が自主運営（自立化）することになった際には、積極的に協力、援助を行った。

在タイ難民キャンプ等への支援は、救援衣類を送る運動を中心に、お寺の建立、青年学級学舎の建設、井戸掘削、医療品や毛布・学用品・通学服の贈呈など多岐にわたる。

また、ベトナム・ラオス・カンボジア語の教科書を作り、タイのキャンプのみならず、国連難民高等弁務官の要請を受けてタイ以外の国にある難民キャンプや、カンボジア教育省にも寄贈するなど、活動は幅広く進められた。

タイの恵まれない人々へは、通学用自転車、文房具、眼鏡なども贈り、訪タイ救援チームの派遣は19次に及ぶ。

一方、夏の山中湖畔でベトナム・ラオス難民によるジャンボリーを開催したり（1983年）、人権回復を求める諸団体と連携して「ソ連の人権、ポーランドの労働組合権の回復を求める集い」を開く（1986年）など、難民同士の交流促進や世論喚起の企画も実施された。個人でCSIRの運動に協力する人々を結んだボランティア団体『ふきの会』も結成（1991年）される。

CSIRAとなってからの事業は、タイへの支援を継続し

ながらも、難民が帰還した祖国の復興やアジアの開発途上国との連帯、とりわけ「教育と医療」に主眼を置き、ラオスでの小・中学校建設や衣類配布などに拡大して展開され、CSAへと継承された。

### 3. 地道にニーズに応えて

この間の運動は、難民に関わる団体はもとより、国連難民高等弁務官事務所や関係国政府と充分協議して、お仕着せや人任せにせず、地道に真のニーズに応えて実践された。

運動を支えたのは、共済委員会からCSAに至る会の目的・精神に賛同した多くの個人や、本会に加盟する労働組合・企業を始めとする各種の団体である。そのうち同盟・友愛会議・連合へと続くカンパ金は20年間で6億500万円に及び、救援衣類を送る運動で集約された衣類は1,826トンに達している。

その功績が認められ、日本の総理大臣や外務大臣の表彰を始め、タイ首相による表彰や国連難民高等弁務官から感謝状を受けるなど、CSAに対する内外の評価は高い。

## . アジアの恵まれない人々を支援して

2001年に創立20周年を祝ってから10年の間、CSAは、アジアの貧しい人々のために救援衣類を送る運動を充実させつつ、ラオスでの教育支援に力を注ぎ、日本定住者団体との交流を続けながら、こんにちを迎えた。

### 1. ラオスの教育環境改善に尽力

ラオスでの教育支援事業は、小・中学校とくに小学校の建設(中学校1校も含む)遠隔地高校生支援などが中心である。CSAがラオスに初めて小学校を建設したのは、1995年のことであった。以来この運動はたゆみなく続けられ、現在までに建設された小・中学校は23校を数える。

このなかには、セントラル硝子労組(8番目および16番目校)、全郵政九州地本(13番目校)、同東京地本(14番

目校)、カネボウ労組(23番目校)など個別労組が単独で資金を提供して建設・寄贈された小学校もある。

また、2003年からは、「ラオス初等教育改善総合事業」として、ハード・ソフト両面を組み合わせながら総合的に対処し、教科書や教師の指導書作成への支援なども行った。

さらに、落成引き渡し後のCSA校には、事業監査団の派遣を通して事後の点検と補修に取り組みフォローしてきた。学校が建ったことによって村の人口が増える現象や、一部の学校では維持管理に村民の協力を得るなど進展する姿が見られるが、自助・自立につながる建設と維持という視点での課題も浮上している。

もうひとつの柱である遠隔地高校生支援事業は、2002年にルアンプラバン県サンティパーブ高校の敷地内に、CSAが寮を建設して動き出した。ここには山岳地帯の少数民族の子弟や遠距離で通学ができない者、貧困のため進学が困難な者など、優秀な成績を修めながらも高校で学ぶ機会に恵まれなかった生徒達が入寮する。彼等は野菜の栽培や鶏の飼育なども行い自立に向かって努力しながら、勉学に励んでいる。その姿は、CSAのワーキング・スタディー・ツアー(WST)を始め同校を訪れた人々に、寮の必要性や支援の重要性を深く感じさせている。

寮から巣立った生徒は150名を超え、ラオス国内統一試験で優秀な成績を修めて大学へ進学し、日本への国費留学生も8名を数える。彼等は「入寮したことによって人生が大きく変わり、将来に希望が持てるようになった」と語っており、将来のラオスを担い日本とラオスの架け橋となる人材の育成に、CSAが少なからぬ役割を果たしていることを示している。

一方、すべての村に学校を造ろうとした場合、建て直しも含めて約3,200校が不足し、教科書も一人1冊行き渡っている学校は10パーセント程度しかないという。教員数も足りず、加えてその質の向上という問題も抱えている。そのようななかで、CSA校のほとんどが恵まれない離村に建設され、併せて衣類や文房具・教材・運動用品を提供する、さらには教科書の作成にも一役買うなど、その活動に寄せられ

る感謝と期待は大きい。

これらCSAの尽力は、ラオス国・県そして地元村民などからも高く評価され、2002年には同国政府の開発勲章を受章した。

劣悪な環境下にあるラオスの子供達に教育の場を提供することが、我が国との友好関係の増進や、ラオスのみならずアジア全体の平和と発展につながることは言うまでもない。

しかし、昨今のCSAを取り巻く状況は、各種支援に必要な財源の不足など厳しさを増している。今後の支援のあり方を探りながら、運動を継続して行くことが重要になっているのである。

## 2. 救援衣類を送る運動の推進

組織創設当初から大きな比重を占めてきた救援衣類を送る運動は、タイの難民キャンプや生活困窮者への提供から、インドシナ諸国を中心としたアジアの、貧困や自然災害に苦しむ人々を対象に変化、拡大しながら続けられ、回を重ねていまや28次となる。

衣類は、都会と農村の貧富の差が大きいタイ、最貧国のラオスに加えて、2011年からはカンボジアの農村地帯にも送付されている。

この運動を展開するに当たっては、関係国政府との打ち合わせに基づき、真に衣類を必要としている人々に確実に届けられることを検証しながら進められた。

タイにおいては、社会開発福祉省を窓口にして、老人・児童・障害者の福祉施設、定住自助や山岳民族開発センター、生活困窮者、水害被災者などに広く提供され、感謝と共に支援の継続が要請されている。

ラオスでは保健省と労働省を通じて、寒冷地や貧困地域の人々、平地定着山岳民族、洪水被災者などに贈られ、こちらでも感謝と評価の声が大きい。

2001年～2011年に集約された衣類は約1,712トンに達しており、新たに配布が始まったカンボジアでは、農村開発省の手を経て寒村地帯の貧しい農民に贈られている。

なお、前述したWSTは、従来タイやラオスを個別に訪問していた代表団を、毎年1月にタイ・ラオスを訪問するチームとして再編し、2005年から実施しているものである。参加者は、救援衣類の両国での状況把握や学校建設事業等の現地での実態にふれ、CSA運動の意義を再認識するきっかけにもなっている。

## 3. 日本定住者団体との交流

日本定住者の団体である日本在住ベトナム人協会および在日ラオス協会は、1991年に独立事務所を開設して自立の道を歩んでいるが、CSAはその後も両協会との交流を続けてきた。両協会の代表者はCSAの常任理事(現在は評議員)に名を連ねる。

協会が主催して開催されるベトナム建国記念祝賀会(3月または4月)や新年を祝う会(1月)、ラオスの新年を祝う会(4月)などの各種行事には会長や事務局長等が参加して激励挨拶、協会幹部会員との意見交換を行うなど連携を取ってきた。ラオスでは2009年から新年を祝う会に、駐日ラオス大使館が共催する祝賀会も開かれるようになり、この年からCSAの総会にもラオス大使館代表が出席し挨拶を述べている。

また、過去には総会に両協会から代表挨拶や活動特別報告を受けるなどの交流もあったが、こんにちでは、難民だった多くの人々が自立して定住を果たし、日本社会の一員として生活を送る。

一方、在日ラオス人の難民事業本部への相談事に、交通事故と病気に関するそれが多いことも報告されており、言葉の問題や第一世代の高齢化などの課題にも直面している。

## 4. 活動の継続と充実をめざして

CSA内部に目を転ずれば、事業内容の変化と共に組織・機構の変容も見られる。

2011年末における加盟団体は51で、労働組合、企業、福祉団体、NGO団体など様々な分野の組織を糾合している。2010年の第30回総会では、規約を改正して個人会員制

度を導入し、従来の団体加盟に加え個人でC S Aの活動に協力する人々の参加に道を開いた。また、総会に次ぐ決議機関として、新たに役員と加盟組織代表者で構成する評議委員会を設け、役員に当たる常任理事の員数を絞り込む機構改革も行った。

首脳人事では、初代武藤光朗会長のあとを受けた第2代会長金杉秀信氏が、2003年の第23回総会で伊藤祐禎氏にバトンタッチする。しかし、伊藤会長は任期半ばの2007年12月に逝去され、翌2008年の第28回総会で大木明石氏が第4代会長に就任した。

初代矢田彰氏、第2代野付利之氏、第3代打田照純氏と続いた事務局長は、2003年に石崎昭夫氏(第23回総会)、2007年に長石春彦氏(第27回総会)と交代し、2010年の第30回総会で渡邊ひな子氏が選出された。

救援衣類の輸送募金、ラオスの小学校建設募金と高校生支援募金などの募金活動も着実に推進されているが、運用面では財源が不足しがちで、いっそうの活動の広がりが必要である。

また、人権弾圧に苦しむビルマ難民の支援、広報活動・受託事業の強化、連合との連携強化、新たな活動分野の検討など、運動発展のための模索も続いている。

そして、C S Aの運動は連合の協力を抜きにして語ることはできない。C S A加盟団体の中核をなすのは、連合とその傘下労組である。各労組が組合員へのC S Aの啓蒙に取り組み、学校建設、救援衣類の提供、各種募金の呼びかけ、ラオス・タイの現地視察など運動を下支えしている。連合の愛のカンパから寄せられたカンパ金は、2001年以降2011年までで2億2,900万円に及ぶ。

2011年3月11日に勃発した未曾有の東日本大震災と福島第一原発の重大事故から復旧・復興をはかるため、いま国をあげて懸命の努力が続けられている。

C S Aもまた困難な状況の下ではあるが、30周年を機にこんにちまでの歴史を踏まえて運動の再構築をはかり、活動の質を堅持しながら前進しようとしている。

## 【用語解説】

### 愛のミルクカンパ

同盟が1979年に国際児童年の協賛活動として、発展途上国の飢餓に苦しむ子供達を救おうと「愛のミルクを送ろう」を合言葉に組織内外でカンパ活動を展開し、組合員・市民から寄せられたカンパ金をユニセフ(国連児童基金)へ贈ったのが始まり。運動は以降継続して展開され、集約された浄財の贈呈先も、当初の児童の救済に加えて、インドシナ難民の救援活動、南アフリカの反アパルトヘイト運動支援などに拡大され、その後連合に継承された。

### インドシナ難民

ベトナム、ラオス、カンボジアはインドシナ3国と呼ばれ、かつてフランスの植民地だった。第2次世界大戦で一時日本が占領するが、日本の敗戦によって再びフランスの支配下におかれ、次にはアメリカの介入を招くなど、大国に翻弄され続け国内に分裂と対立の状態が続いた。3国は1975年に相次いで共産主義体制に移行し、同体制の下で弾圧・迫害を受けた人々が自国外へ脱出し難民となる。難民の流出は1970年代後半から80年代を通してみられ、インドシナ3国からの総数は約144万人に達し、多くの人々が難民キャンプを経てアメリカ、オーストラリア、日本など第3国に定住した。

### ベトナム建国記念日

1945年3月11日に日本の援助の下でフランス植民地からベトナム帝国の独立が、そして同年9月2日にベトナム民主共和国の樹立が宣言された。しかしフランスの実質的な支配が続き、そこからの脱却を求めて第1次インドシナ戦争が起こり、国は南と北に分断される。フランスの撤退後は、アメリカの支援を受けた南のベトナム共和国と、北のベトナム民主共和国の間に第2次インドシナ戦争(ベトナム戦争)が始まるが、敗れた南ベトナムは崩壊し、南北が統一してベトナム社会主義共和国となる。旧南ベトナムから祖国を脱出した難民のうち日本に定住した人々は、前述した3月を建国記念日として祝う。